

認知症高齢者の暮らし方に対するイメージの比較
— COVID-19 禍における老年看護学実習の検討 —

平澤園子・樋田小百合・兼松由紀子・瓜巢敦子

Comparison of Image of Living for Elderly with Dementia
— Examination of Geriatric Nursing Practice Under COVID-19 —

Sonoko HIRASAWA, Sayuri TOIDA, Yukiko KANEMATSU,
and Atsuko URISU

研究紀要 第24号 別刷 (2023年3月)
中部学院大学・中部学院大学短期大学部

Reprinted from THE JOURNAL of
CHUBU GAKUIN UNIVERSITY, CHUBU GAKUIN COLLEGE
No.24 : 93–97 (March 2023)
SEKI, GIFU, JAPAN

認知症高齢者の暮らし方に対するイメージの比較 — COVID-19 禍における老年看護学実習の検討 —

Comparison of Image of Living for Elderly with Dementia — Examination of Geriatric Nursing Practice Under COVID-19 —

平澤 園子¹⁾・樋田小百合¹⁾・兼松由紀子¹⁾・瓜 巢 敦子¹⁾
Sonoko HIRASAWA, Sayuri TOIDA, Yukiko KANEMATSU,
and Atsuko URISU

抄録：看護大学生を「低学年群」「高学年群」の2群に分け、認知症高齢者と接する機会の有無および認知症高齢者の暮らし方に対するイメージを、「認知症に関する世論調査（内閣府，2020）」と比較した。その結果、認知症高齢者の暮らし方に対するイメージでは、実習への参加経験のある「高学年群」では「認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける」と感じており、実習への参加経験のない「低学年群」では、「認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる」と感じていた。調査対象者は COVID-19 の影響により、学内での代替実習への参加者が含まれていた。限られた学修内容であったが、学生は認知症高齢者を単に衰えのある存在としてだけでなく、さまざまなサポートを受けることでその人らしい暮らしを営んでいる存在と認識できていた。

キーワード：認知症高齢者、看護学生、暮らし方に対するイメージ、COVID-19 禍

I. はじめに

日本の平均寿命は、男性81.64年、女性87.74年（厚生労働省、2020）であり、2021年の高齢化率28.8%（内閣府、2021）とともに過去最高年齢を更新した。認知症には年代が上がるにつれ有病率が上昇するといった特徴がある。そのため団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、高齢者の約5人に1人が認知症になる（内閣府、2017）とされ、なかでも要介護4から5に該当する重度の認知症高齢者の数が増える（二宮、2014）と推計されている。

認知症高齢者は自ら身体的不調を訴えることが困難であり、身体疾患や不調の悪化の発見が遅れがちである。また、疾患に罹患した認知症高齢者は治療に伴う苦痛や急激な環境の変化に順応できず、行動心理症状（Behavioral and Psychological Symptom of Dementia、以下 BPSD）が出現することがある。そのため、認知症高齢者を対象とした看護は、困難さを伴うことが多く（千田、2014）、その困難さが認知症高齢者への否定的な感情につながる（梶本ら、2008）（藤原ら、2018）とされている。その一方で、認知症の人との関わりの経験が、認知症の人に対する否定的な態度を緩和する（金ら、2011）との見方もある。つまり、認知症高齢者に対する肯定的な態度を培

うためには、認知症の症状やその対応方法に関する知識だけでなく、実際に認知症高齢者と接した経験を積み重ねることが重要である。

しかし COVID-19 の感染拡大によるクラスター発生やその高齢者の重症化が懸念されるため、高齢者が多く利用している医療施設や介護保険施設での実習実施が困難な状況が続いている。そのため多くの大学では、臨地実習が実施できなかった場合に備え、学内での代替実習による教育の工夫に努めている。川上ら（2021）は、学内での代替実習と病院実習における実習目標の到達度の比較検討の結果から、代替実習であっても、「実習のデザインを工夫することで、必要な学修を担保し、教育の質の維持を図る余地がある」と報告している。本学でも、臨地実習の代替実習として、ビデオ教材や事例展開を組み合わせた学内実習を実施している。中でも認知症高齢者の暮らし方について、認知症になってもさまざまなサポートを受けることでその人らしい暮らしを営むことができるという肯定的なイメージを培うことに取り組んできた。そこで研究者らは、看護大学生（以下、学生）の老年看護学実習参加の有無により、1・2年次を「低学年群」、3・4年次を「高学年群」とし、これら2群間における比較に加え、「認知症世論調査（内閣府、2020）」

1) 看護リハビリテーション学部看護学科

での一般国民の傾向と比較することで、老年看護学実習への参加が学生の認知症高齢者の暮らし方に対するイメージにおよぼす影響を明らかにしたいと考えた。今回の調査で得られた結果は、学内での代替実習の学修効果を検証するための基礎資料としたい。

II 目的

本研究では、学生の認知症高齢者の暮らし方に対するイメージについて、「低学年群」と「高学年群」の2群間で比較することで、臨地実習が確保できない状況下において認知症高齢者に対する肯定的イメージを培う教育内容を検討するための資料を得ることを目的とした。

III 方法

1 研究対象者

本研究の対象者は、研究期間内である2020年9月時点でA大学看護学科に在籍している学生313名のうち、研究参加に同意が得られたもの160名（有効回答率51.1%）とした。

2 対象学生の認知症に関する学修状況

看護基礎教育においてA大学学生が在学中に老年看護学として認知症看護を学ぶ過程について、表1にまとめた。なお、調査をおこなった2020年度はCOVID-19の影響により、学生の臨地実習への参加が制限されていた時期でもある。そのため、「高学年群」のうち、臨地実習に参加できなかった学生に対しては、代替実習として認知症高齢者を題材としたビデオ教材の活用や、教員が認知症模擬患者を演じた事例展開により、現実的な認知症患者像を伝えるよう設定にした。

3 調査方法

学生の基本属性として、学年、認知症の人と接した経験の有無、認知症高齢者の暮らし方に対するイメージについての質問項目を設けた。また、学生と一般国民の回答の傾向を比較するために、「認知症に関する世論調査」（内閣府、2020）の調査項目を採用した。以上の内容について、郵送法による自記式質問紙調査を2020年10月～12月にデータ収集を行った。

4 分析方法

本研究では、「低学年群」と「高学年群」の2群間における認知症高齢者と接した経験の有無および認知症高齢者の暮らし方に対するイメージについてクロス集計表を作成し、 χ^2 独立性の検定をおこなった。なお、分析はIBM SPSS ver.23を使用し、統計的有意水準は1%および5%未満とした。

5 倫理的配慮

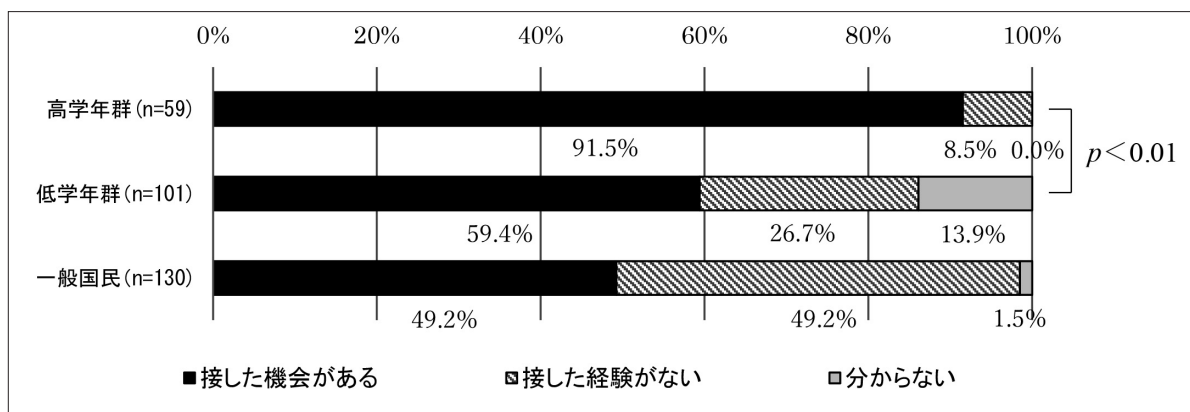
調査研究への参加は任意であること、成績評価には影響しないこと、得られた成果は学会等で公表すること、個人情報漏えいを防ぐためデータは厳重に管理することについて、調査協力文書に明記し、質問紙の返送をもって研究協力への同意とみなした。本研究は郵送法による無記名自記式質問紙であり、研究参加後は同意の撤回ができないことをあらかじめ文書に提示した。また、本研究は所属機関の倫理審査委員会の承認（受付番号：C20-0016）を得て実施した。

IV 結果

認知症高齢者に接した機会の有無（図1）では、「低学年群」、「高学年群」の両群とも「接した経験がある」と回答した学生が最も多く、「高学年群」では54人

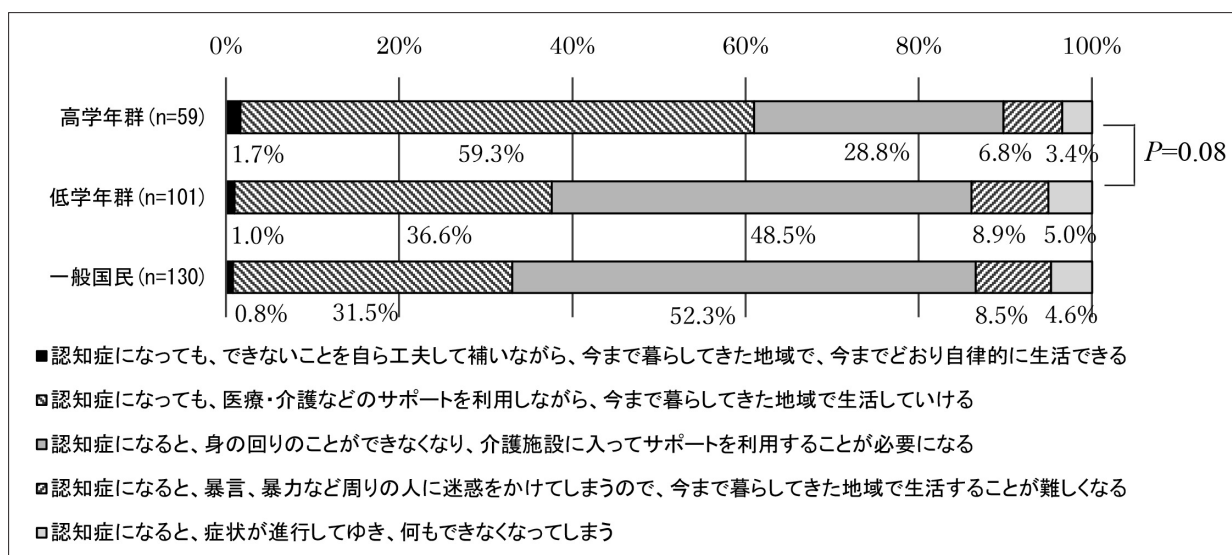
表1 老年看護学における認知症看護に関する学び

科目名	履修学年	認知症看護の学びの内容
老年看護学概論	1年次後期 (30時間, 2単位)	加齢による認知機能低下, 高齢者の権利擁護 保健医療福祉制度の変遷
老年臨床看護Ⅰ	2年次前期 (30時間, 1単位)	認知症の病態および症状 認知症高齢者への看護
老年臨床看護Ⅱ	2年次後期 (30時間, 1単位)	事例を用いた看護過程の展開 (認知症高齢者の在宅復帰に関する看護)
老年看護学実習Ⅰ	3年次前期 (45時間, 1単位)	介護保険施設実習における看護実践 代替実習: 認知症高齢者に関するビデオ教材
老年看護学実習Ⅱ	3年次前・後期 (135時間, 3単位)	医療施設実習における看護実践 代替実習: 認知症高齢者に関する事例展開実習



「高学年群」「低学年群」は、本調査による結果である (χ^2 独立性検定, $p < .01$)
 「一般国民」は、「認知症に関する世論調査 (2020)」における18~29歳の結果である

図1 認知症の人と接した経験の有無



「高学年群」「低学年群」は、本調査による結果である (χ^2 独立性検定, 有意差なし)
 「一般国民」は、「認知症に関する世論調査 (2020)」における18~29歳の結果である

図2 認知症高齢者の暮らし方に対するイメージ

(91.5%)、「低学年群」では60人 (59.4%) であった。つまり、全国調査における同世代 (18~29歳) のうち、認知症高齢者と「接した経験がある」とした者が49.2% (内閣府、2020) であったのと比べ、学生は認知症高齢者と多く接していたことがわかった。一方、認知症高齢者と「接した経験がない」と回答した学生は、「高学年群」では5人 (8.5%)、「低学年群」では27人 (26.7%) であった。認知症高齢者と接した経験について「わからない」と回答した学生は「低学年群」のみ、14名 (13.9%) であった。これらの数値について、「高学年群」と「低学年群」との間で χ^2 独立性の検定をおこなったところ、 $p < 0.01$ で有意差があった。

老年看護学実習への参加経験の有無と認知症高齢者の暮らしに対するイメージ (図2) では、「高学年群」では、「認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける」

との回答が最も多かった。「低学年群」では、「認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる」との回答が最も多かった。以上の点について、 χ^2 独立性の検定をおこなったところ $p = 0.08$ で有意差はなかった。また、「低学年群」の認知症高齢者の暮らし方に対するイメージは、全国調査における同世代 (18~29歳) の回答と同じ傾向であった。

V 考察

1 認知症高齢者と接する機会および認知症高齢者の暮らしに対するイメージについて

今回の調査からは、「低学年群」、「高学年群」のいずれも、全国調査における同世代と比べ、認知症高齢者と接した機会が多かった。認知症の初期症状である記憶障

害や見当識障害は、加齢性変化によってもおこりうる。また、認知症高齢者自身が間違いや失敗を取り繕うこともあるため、実際に認知症高齢者と接していたとしてもその存在に気づかないことも多い。その点、学生の場合は、講義を通して認知症高齢者に関する知識を修得していることもあり、実習参加経験のない「低学年群」であっても、認知症高齢者の存在に気づく機会が一般国民と比べて多かったといえる。さらに、「高学年群」の場合には、実習参加経験があることで認知症の症状に対する理解が深まり、より軽微な短期記憶や見当識障害にも気づきやすくなった可能性がある。

次に、今回調査対象となった学生が抱く認知症高齢者の暮らし方に対するイメージについて、「低学年群」と「高学年群」の傾向について比較したい。「低学年群」における認知症高齢者の暮らし方に対するイメージは、「認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる(52.3%)」との回答が最も多かった。このように回答の頻度には差があったものの、これらの数値における統計上の有意差は認められなかった。一方で、「高学年群」の認知症高齢者の暮らし方に対するイメージは、「認知症になっても、できないことを自ら工夫して補いながら、今まで暮らしてきた地域で、今までどおり自律的に生活できる」との回答が35人(59.3%)と最も多かった。対象となった学生は少数であったが、学生が臨地実習で受け持ち患者に関わる際には、疾患や障害といった問題点を列挙するだけでなく、高齢者のもてる力を積極的に探すことで高齢者の言動を肯定的にとらえる(松波、2008)ことが求められる。これは対象が認知症高齢者であっても同様であり、高齢者や認知機能の低下がある患者が多く入院している医療施設では認知症高齢者のもてる力を活かした生活の継続ができるような取り組みがなされている(住若、2017)。学生は臨地実習または臨床での看護を模した学内の代替実習を通して、認知症高齢者のもてる力を活かした日常生活援助の実践を体験することができた。また、認知症症状があっても介護保険制度やインフォーマルサービスを活用することで、日常生活上の支援を受けることができ、結果として「今まで暮らしてきた地域で生活できる」ことが理解できたともいえる。そして、このような認知症看護の実践を体験したことで、「高学年群」の学生が抱く認知症高齢者の暮らしに対するイメージが肯定的なものへと変化したことが考えられる。

2 COVID-19禍の老年看護学実習における学修形態の検討

認知症高齢者の暮らしに対するイメージについては、「低学年群」は「身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる」との回答が最も多く、「認知症に関する世論調査」における一般国民とほぼ同率の傾向であった。「高学年群」で

は、「サポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける」との回答が最も多く、低学年群と比べ認知症高齢者の暮らしについて肯定的に捉えることができていた。「低学年群」の回答の傾向は「認知症に関する世論調査」における18～29歳の一般国民の回答とほぼ同じ傾向であった。

低学年群と高学年群とでは回答の傾向が異なっていた理由は、高学年群の学生が介護保険施設や医療施設での臨地実習を通しての学びを反映した結果である可能性がある。認知症高齢者が在宅復帰する際には、看護師だけでなく多職種が連携して認知症高齢者個々の状況に合わせた退院調整をおこなっている。実際に臨地実習に参加できた学生の場合には、臨床現場で行われている退院調整会議などの実際を見聞かしたことで、独居の認知症高齢者であっても、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを組み合わせることにより、入院前と同じように住み慣れた地域で暮らすことが可能であることを実感することができる。そしてこれらは、臨地実習に参加できなかった学生や認知症高齢者を受け持たなかった学生においても、実習最終日の学びの会での情報共有を通して、認知症高齢者への暮らし方の支援のあり方を間接的に体験できたとも考えられる。そしてこのことは、杉野(2011)は老年看護学実習では、認知症高齢者の「その人らしさを理解すること」や「自立を目指したケア」が学べると述べていることによっても裏付けられる。

しかし、今回対象となった学生は、COVID-19の影響により、学生の臨地実習への参加が制限されていた時期に老年看護学に参加した学生でもある。学内の代替実習では、支援を受けながら地域で暮らす認知症高齢者の実際を描いたビデオ教材を選んだ。また、臨地実習で実際に認知症高齢者と接した学生の体験を共有することで、代替実習に参加した学生にも認知症高齢者の実際の様子について追体験できる場を設けた。臨地実習を経験した学生から同じ内容の繰り返しやつじつまの合わない会話や、その場その場で感情や行動が変化する様子の報告を受け、講義だけでは伝わりにくい認知症高齢者の実際の様子を知ることによって認知症高齢者の暮らし方のイメージに影響した可能性がある。つまり臨地以外の実習であっても教育内容の工夫により、認知症看護に対する高齢者に対する看護実践について学ぶ機会となりうることが示唆された。

VI 結論

1. 学生が認知症高齢者と接する機会は、「認知症に関する世論調査」における18～29歳の一般国民の回答と比べ多かった。また、「高学年群」と「低学年群」との比較では、「高学年群」の方が「低学年群」と比べ有意に多かった。
2. 認知症高齢者の暮らしに対するイメージについて

は、「高学年群」では「サポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける」と答えた学生が多かった。一方で、「低学年群」では「身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる」との回答が多かった。

3. 学生の認知症高齢者の暮らしに対するイメージは、「低学年群」の回答は「認知症に関する世論調査」における18～29歳の一般国民の回答とほぼ同じ傾向であり、「高学年群」の回答から、老年看護学実習に参加したことで変化することが示唆された。

Ⅶ おわりに

わが国では様々な認知症施策が行われているが、今後も高齢化率の上昇が見込まれている以上、認知症に罹患する高齢者の増加は避けることができない。これからは高齢者との同居経験を持たない学生が増え、認知症高齢者の人物像が思い描けない学生が増えることが予測できる。COVID-19 感染拡大の影響が長期化している現在、学生の臨地実習への参加が制限される状況は今後も続くことが予測される。今回学内で実施した代替実習においても、教員は認知症看護について学生がよりリアルに学べるように実習内容の工夫に取り組んだ。学生の認知症高齢者の暮らし方に対するイメージに加え、認知症看護に対する理解の傾向について把握していく必要がある。そのためには実習施設との協働により認知症高齢者への支援の実際を教材化し、より現状に則した認知症看護について学ぶ機会をつくることが重要であるといえる。

研究の限界と今後の課題

今回の調査対象となった、「高学年群」の学生の場合、臨地実習への参加が制限されていた時期でもある。本研究の対象者はA大学の学生による限られたデータであること、回答者数には学年により偏りがあることから、本研究の成果を一般化することは難しい。また、臨地実習参加群と学内での代替実習への参加群の比較検討ができないことも本研究の限界である。今後は臨地実習とオンライン等の代替実習における実習到達度を比較し、課題を明確にすることに取り組みたい。

利益相反：本研究による利益相反は存在しない。

著者資格：SH は研究の着想および分析、解釈、考察等の原稿作成の全プロセスに貢献した。ST および YK は、結果の解釈および考察に貢献した。AU は論文全体の完成度に貢献した。すべての著者は最終原稿を読み、了承した。

引用文献

- 1) 千田睦美 水野敏子 認知症高齢者を看護する看護師が感じる困難の分析, 岩手県立看護学部紀要, 16, 11-16, 2014.
- 2) 藤原李圭 蓬詩織 鈴木千絵子 認知症高齢者の中核症状に対するイメージと BPSD への対応知識および困難感について—看護学生のアンケートから—, 関西福祉大学研究紀要, 21, 1-11, 2018.
- 3) 川上裕子 中村康則 松尾綾子 他 COVID-19 下の老年看護学実習の形態による実習目標の到達度評価と課題の検討, 日本教育工学会研究報告集, 2021 (3), 72-79, 2021.
- 4) 金高閻 黒田研二 認知症の人に対する介護職員の態度とその関連要因, 社会問題研究, 61, 101-112, 2012.
- 5) 厚生労働省 令和2年簡易生命表の概況 (最終閲覧日: 2022年6月4日) <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life20/index.html>
- 6) 榊本朋子 合田友美 田邊美津子 他 看護学生の認知症高齢者との関係 —印象に残っている場面での気持ちに焦点をあてて—, 川崎医療短期大学紀要, 28, 39-45, 2008.
- 7) 松波美紀 箕浦とき子 温水理佳 他 高齢患者の“持てる力”の活用を強調した老年看護学実習の検討 —実習記録の分析から—, 老年看護学12(2), 60-67, 2008.
- 8) 内閣府 平成29年版高齢社会白書高齢者の健康・福祉, (最終閲覧日: 2021年12月27日) https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/gaiyou/s1_2_3.html
- 9) 内閣府 認知症に関する世論調査 (令和2年度世論調査) の概要 (最終閲覧日: 2021年12月27日) <https://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/r01/r01-ninchisho.pdf>
- 10) 内閣府 令和3年版高齢社会白書 高齢化の状況 (最終閲覧日: 2022年6月4日) https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2021/html/gaiyou/s1_1.html
- 11) 二宮利治 日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究, 2014 (最終閲覧日: 2021年12月27日) <https://research-er.jp/projects/view/918047>
- 12) 杉野朋子 丹羽さよ子 「老年看護学実習」における学びの分析: 学生の实習レポートの分析より, 鹿児島大学医学部保健学科紀要, 21, 13-19, 2011.
- 13) 住若智子 認知症高齢者のもてる力に着目した看護, 老年看護学22(1), 24-28, 2017.